

現地調査先候補リスト

資料3

(都市自治体行政の専門性(産業人材育成・起業支援)に関する研究会)

【ものづくり】

No.	事例タイトル	都道府県名	市町村名	人口	面積	事例概要	備考
1	公益財団法人による中小企業の人材育成、起業等支援	東京都	台東区	18.8万人	10.1km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・1983年、(財)台東区産業振興事業団設立(10月)(2012年から公益財団法人) ・2003年、「台東区立産業研修センター」開設 事業団が管理運営を受託(～現在) ※区内中小企業、起業希望者向けの事業 新製品、新技術開発への補助 新市場開拓への補助 作業工程を公開する「アトリエ化」改修への補助 デザイン、プロモーション費用の補助 等 ・2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(6月) ※荒川区、足立区、墨田区、葛飾区と連携した「TASKプロジェクト」も 	・創業支援事業計画 認定
2	中小工場と幅広い対象との交流	東京都	大田区	70.6万人	60.4km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(3月) ・「ものづくり人材育成事業」の実施 ・区内の優秀技能者(「工匠」)を中小企業に派遣し、指導・相談を行う ・子ども向けの工場見学、体験教室の実施 ・都立産業技術高等専門学校の出前講座 ・マッチングイベントの開催 	・創業支援事業計画 認定
3	市中心の連携構造 創造産業のクリエイター等支援	富山県	高岡市	17.7万人	209.4km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年、「高岡市産業活性化IT人材育成特区」認定(3月) ・2012年、産業企画課を中心に、官、民、大学との「高岡市新産業創造プラットフォーム」を構築 ・2014年、プラットフォームをもとに「高岡市創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(6月) ・「高岡市次世代クリエイター工房開設支援事業」により、市内空き家などを利用する創造産業の担い手に入居費用などを助成 	・創業支援事業計画 認定
4	金型創成に関する技術、デザイン等の継続的な人材育成	岐阜県	大垣市	16.3万人	206.5km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年、市内外に集積する金型産業を対象に人材育成の調査研究 岐阜大学の「金型創成技術研究センター」設立 ・2006年、市内の工業高校と連携し、キャリアアップ講座を開催 ・2008年、岐阜大学と連携し、「金型人材育成講座」を開講(～現在) ・2012年、「大垣市地域雇用創造協議会」を設立 「実践型地域雇用創造事業」(厚生労働省)を実施 ・2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(3月)(周辺自治体との共同申請) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践型地域雇用創造事業 ・創業支援事業計画 認定

【6次産業化(パイオ等含む)】

No.	事例タイトル	都道府県名	市町村名	人口	面積	事例概要	備考
1	農業関連のものづくり産業創業の支援 大学と共同で人材育成事業	北海道	帯広市	16.9万人	619.3km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年、「帯広市中小企業振興基本条例」施行(4月) 食品加工、農業機械など中小企業の創業、人材育成を支援 ・2007年、帯広畜産大学と共同で「十勝アグリパイオ産業創出のための人材育成事業」実施(2011年度まで) (2012年度から「フードバレー」とから人材育成事業)実施) ・2009年、「帯広市産業振興ビジョン」策定(2月) 関連政策、事業の推進 ・2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(6月) 「帯広地域雇用創出促進協議会」による「実践型地域雇用創造事業」(厚生労働省)を実施(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践型地域雇用創造事業 ・創業支援事業計画 認定
2	認証をつうじた地域内産業構造の構築 既存資源(サケ漁)の活用	北海道	標津町	0.6万人	624.5km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・1987年、まちづくり計画のなかで、サケをいかしたまちづくりが提案 ・2000年、水産物の漁獲・出荷の全工程の衛生管理認証による「地域HACCP」の開始(町内で全工程実施) ・2007年、生産者、起業家等の自主的組織「標津町産業クラスター創造研究会」設立(8月) ・2010年、町、農業者、漁業者による「標津町産業環境に関する3者会議」設置(8月)(農業による海洋への影響低減を協議) 	
3	大学、研究機関との連携 テーマ性をもたせた食文化産業の地域イメージ	山形県	鶴岡市	13.5万人	1,311.5km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年、学校法人慶應義塾と協定締結(山形県と三者で) ・2001年、慶應義塾大学先端生命科学研究所が開設、その後ベンチャー企業が3社創業 ・2011年、「鶴岡食文化創造都市推進協議会」設立(7月)「食」に関するプロジェクトを展開 ・2012年、「鶴岡食文化産業創造センター」設立「実践型地域雇用創造事業」(厚生労働省)を実施(2014年度まで) ・2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(6月) ユネスコ「創造都市ネットワーク」食文化分野に加盟(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践型地域雇用創造事業 ・創業支援事業計画 認定

【IT、デザイン(大学連携)】

No.	事例タイトル	都道府県名	市町村名	人口	面積	事例概要	備考
1	情報科学に特化した公立大学と、企業との連携による人材育成、起業支援	北海道	函館市	27.4万人	678.0km ²	<ul style="list-style-type: none"> 1997年、函館市と周辺自治体(現函館市、北斗市)により、函館圏公立大学広域連合が設立 2000年、公立はこだて未来大学開学(システム情報科学部の単科大学) 2002年、新日鉄ソリューションズ(株)の協力を受け、プロジェクト学習の開始(Javaシステム開発演習) 2007年、大学院にIT企業6社による寄附講座「実践的IT人材育成講座」を開講 2015年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(5月) 「はこだて雇用創造推進協議会」による「実践型地域雇用創造事業」(厚生労働省)を実施(7月～) 	<ul style="list-style-type: none"> 実践型地域雇用創造事業 創業支援事業計画 認定
2	ソフトウェア開発等の創造産業を中心としたインキュベーション施設をつつじた人材育成、起業支援	岩手県	滝沢市	5.5万人	182.3km ²	<ul style="list-style-type: none"> 2009年、岩手県、岩手県立大学と連携し、「(仮称)滝沢村IPUイノベーションパーク整備計画」を策定(3月) 岩手県立大学内に「滝沢村IPUイノベーションセンター」を開設(5月) 組み込みソフトウェア開発企業などが入居 2014年、市制施行(1月) 「滝沢市IPU第2イノベーションセンター」を開設(5月) (株)日立ソリューションズ東日本などが入居 2015年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(5月)(周辺自治体との共同申請) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画 認定
3	情報科学に特化した、起業を実践する公立大学新製品、アイデアなどを認定	福島県	会津若松市	12.5万人	383.0km ²	<ul style="list-style-type: none"> 1993年、福島県が会津大学開学(コンピュータ理工学部の単科大学) 2004年、新製品、アイデアを創造した企業、個人を対象に「会津産IT技術認定」を開始(～現在) 2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(3月)(周辺自治体との共同申請) 「会津地域雇用創造推進協議会」による「実践型地域雇用創造事業」(厚生労働省)を実施(12月) 2015年、会津大学卒業生が設立したNPO法人のプロジェクトにより、「Googleインバクトチャレンジ」の決勝進出 ※その他、ITベンチャーの販路拡大支援、ビジネスインキュベーションへの補助 等 	<ul style="list-style-type: none"> 実践型地域雇用創造事業 創業支援事業計画 認定

【IT、デザイン】

No.	事例タイトル	都道府県名	市町村名	人口	面積	事例概要	備考
1	市情報のオープン・データ化と、アプリケーション開発の促進	福井県	鯖江市	6.9万人	84.8km ²	<ul style="list-style-type: none"> 2010年、鯖江市出身のIT企業経営者(福井工業高等専門学校卒)が「データシティ鯖江」構想を提案 その後、市の保有するデータをオープン・データ化 Webアプリの開発が続く 2013年、W3C(World Wide Web Consortium)に加盟(日本の自治体として初) 「シニア向けプログラミング講座」開始(9月) iPadを利用したアプリケーション開発など 「オープンガバメントサミット2013」開催(11月) 	
2	林業とデジタルものづくりを行う第3セクターの設立	岐阜県	飛騨市	2.6万人	792.5km ²	<ul style="list-style-type: none"> 2015年、「(株)飛騨の森でクマは踊る」(ヒダクマ)設立(4月) 飛騨市、(株)トビムシ(林業 岡山県西粟倉村などで間伐材活用プロジェクトなど)、(株)ロフトワーク(クリエイターネットワーク、デジタルものづくりカフェ「FabCafe」の運営など)の3者で設立 ①森林活用事業、②(飛騨の伝統技術)組木データベース事業、③FabCafe事業(古民家を利用)、④滞在・合宿事業を展開 地域おこし協力隊を雇用(1名、英語でのコミュニケーション、マーケティング、マネジメント業務) 古民家を改装した「FabCafe HIDA」を開設(7月予定) 	
3	Rubyに関する人材育成、開発者交流行事開催	島根県	松江市	20.6万人	573.0km ²	<ul style="list-style-type: none"> 2006年、「『Ruby City MATSUE』プロジェクト」開始 「松江オープンソースラボ(松江市開発交流プラザ)」開設(7月)(開発、交流の拠点) 2007年、島根大学で「Rubyプログラミング講座」開始 以後、中学生、高専生向けにも開始 2008年、「オープンソースカンファレンス2008 Shimane」開催(9月)(同様のイベントを現在まで開催) 2009年、「RubyWorld Conference」開催(9月)(現在まで開催) 2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画 認定

【都市計画】

No.	事例タイトル	都道府県名	市町村名	人口	面積	事例概要	備考
1	住工共生のまちづくり条例の制定	大阪府	東大阪市	50.1万人	61.8km ²	<ul style="list-style-type: none"> 2013年、「東大阪市住工共生のまちづくり条例」施行(4月) 工業地域(全部)、準工業地域(一部)を「モノづくり推進地域」に指定 モノづくり推進地域への企業立地に補助 企業の周辺住民との調整(工場の騒音対策 コミュニティ活動)に補助 モノづくり推進地域内での住宅建設に近隣(工場等)への説明など義務づけ(11月) 2014年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画 認定
2	ものづくり産業振興を目的とした特別用途地区の決定	広島県	府中市	4.2万人	195.7km ²	<ul style="list-style-type: none"> 2007年、当時市街化区域の1/3が準工業地域(市街地が拡散) 都市計画特別用途地区(大規模集客施設制限地区 約374ha)の決定(11月) 2013年、都市計画特別用途地区(ものづくり産業振興地区 約38ha)の決定(4月) (小規模な木製品、みそ製造の工場建設、既存施設の小規模な増築 等) 同時に「府中市ものづくり産業の振興によるまちづくりの推進に関する条例」施行 2015年、「創業支援事業計画」を策定 国の認可を受ける(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画 認定

※全国地方公共団体コード順 人口は平成27年4月現在